



## 明暗分かれる中東経済の見通し

(一財) 国際開発センター  
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

### 2013年、2014年の世界経済の見通しを下方修正した国際通貨基金

国際通貨基金（IMF）は、2013年7月9日、4月に発表した「世界経済見通し」の改訂版を公表した。改定見通しによれば、2013年及び2014年の世界経済の実質経済成長率はそれぞれ3.1%、3.8%と予測され、4月の予測に比べてどちらも0.2%下方修正された。

IMFは2013年、2014年の世界の経済成長率の見通しを引き下げた要因として次の3つを挙げている。

- ① 中国をはじめとする新興国諸国の経済の伸び悩み
- ② ユーロ圏諸国における景気後退の深刻化
- ③ 米国における財政引き締めの下押し圧力の影響

世界経済を地域別に見て4月の見通しから経済成長率の予測が下方修正されなかったのは、中東欧諸国のみに留まった。下方修正の最も大きかったのはCIS諸国（2013年▲0.6%、2014年▲0.4%）であった。中東諸国は、2013年は4月

表1 世界経済の実質経済成長率見通し

(単位：%)

地域名	2011年	2012年	2013年	2014年	4月比 (2013年)	4月比 (2014年)
世界	3.9	3.1	3.1	3.8	▲0.2	▲0.2
先進国	1.7	1.2	1.2	2.1	▲0.1	▲0.2
新興国	6.2	4.9	5.0	5.4	▲0.3	▲0.3
中東欧諸国	5.4	1.4	2.2	2.8	0.0	0.0
CIS	4.8	3.4	2.8	3.6	▲0.6	▲0.4
アジア	7.8	6.5	6.9	7.0	▲0.3	▲0.3
中南米カリブ	4.6	3.0	3.0	3.4	▲0.4	▲0.5
MENA	4.0	4.5	3.0	3.7	▲0.1	+0.1
アフリカ	5.4	4.9	5.1	5.9	▲0.4	▲0.2

の予測に比べて▲0.1%の下方修正であったが2014年は逆に+0.1%の上方修正となった。また、ここに来て注目されるアフリカ諸国は、2013年▲0.4%、2014年▲0.2%の下方修正となった。

因みに、注目される原油価格については、2012年の実績は前年比+1.0%の105.01ドル/バレルであったが、2013年の予測は▲4.7%の100.09ドル/バレル、2014年の予測も▲4.7%の95.36ドル/バレルであった。2013年の原油価格については4月に比べて▲2.4%の下方修正となったが、

2014年は4月比+0.2%の上方修正となった。なお、ここでいう原油価格は、英国ブレント、ドバイ・ファテハ、米国 WTI の単純平均を指している。

### 国際通貨基金（IMF）の理事会報告書で高評価を得たサウジ経済

2013年7月8日に明らかにされた国際通貨基金（IMF）の理事会報告書は、サウジアラビアの経済について概要、表2のように述べ、G20

表2 サウジ経済に関する国際通貨基金（IMF）の理事会報告書

番号	指 摘 事 項
①	2012年の実質経済成長率は、高油価、高産油量、好調な民間部門、巨額の政府支出に支えられ5.1%を記録した。
②	2013年5月時点の前年比で見たインフレ率は、食料品と住宅の価格が高止まりしたことから3.8%となった。
③	高油価と高産油量は、巨額の財政黒字と国際収支上の経常黒字を生み、在外資産残高をさらに増加させた。
④	与信の伸びも引き続き高く、銀行部門も2013年1月に施行されたバーゼルⅢ資本基準に照らしても十分な資本力を持って利益を計上した。
⑤	2011年の拡大的な財政散布の後、2012年の財政支出の伸びは鈍化した为非石油の赤字は縮小した。
⑥	2013年の実質経済成長率も4.0%が見込まれる。
⑦	民間部門の伸びは引き続き好調だが、産油量は2012年に比べて低下し政府歳出の伸びも鈍化しよう。
⑧	インフレ率は国際食糧価格の低下に伴い2013年末に向けて緩和しよう。
⑨	原油価格がやや下がり産油量も低下するので、財政黒字及び国際収支上の経常黒字は依然巨額ではあるものの縮小するだろう。
⑩	若くて益々良質な教育を受けたサウジ国民が生産年齢人口入りするので、さらなる経済成長と生活水準改善の大きな機会が生まれよう。
⑪	こうしたことを背景として、サウジ政府は国民の雇用の拡大、住宅供給の増加、インフラ、特に運輸インフラの改善や中小企業の開発を促すイニシアチブを引き続き実施する。
⑫	IMF理事会は、世界石油市場でサウジアラビアが果たしている体系的な安定化への役割を歓迎する。
⑬	またIMF理事会は、サウジアラビアが多くの発展途上国にとって重要な財政支援源且つ送金源であることを認めている。
⑭	サウジ経済の将来は前向きである。マクロ経済の安定化及び人口動態上の課題を克服するためにも諸改革の継続が重要であることを強調する。
⑮	仮にインフレ化の兆候が表れれば資本支出を鈍化し抑制的なマクロ政策を実行することが必要になろう。
⑯	国内需要の抑制のためにも国内エネルギー価格の上方修正が役に立つだろう。
⑰	但し、その実施はビジネス界と家計が調整できるように時間をかけつつ、段階的且つ周知徹底しながら行うことが望ましい。
⑱	若く急速に拡大するサウジ人口は、成長や生活水準の改善にとっては好機でもあり課題でもある。
⑲	この点からも、雇用拡大、住宅市場発展、インフラ開発、中小企業育成のために進行中の諸改革は課題の克服を助けることになろう。
⑳	IMF理事会は、サウジ国民の技量の向上を目指した教育への巨額投資を歓迎する。但し、サウジ人雇用を増加する労働市場政策はマクロ経済との整合性を取りながら慎重に実施されねばならない。

諸国の中で近年の経済が最も好調で世界石油市場の安定に貢献している国家として評価している。

実際、サウジ経済の過去4年間の平均実質成長率は6.25%とG20の中で中国、インドに次ぐ良好な経済実績を上げている。サウジ経済が好調を維持できたのは、高水準の原油価格と産油量が続いたためであった。前者は、「アラブの春」や「イラン核開発問題」等で供給懸念が高まったことが大きく影響してきた。後者では、内戦によるリビア産油量の一時的な低下や米欧経済制裁によるイランの産油量の落ち込み分を、余剰生産力の大きいサウジアラビアが増産で補う形となったためである。

しかし、IMFは湾岸産油国の新たな経済ブームの時期は終わるかもしれないと見ている。IMFはその理由として、米国におけるシェール・ガス、シェール・オイルの生産増やリビア、イラクにおける産油量の回復を上げている。IMFはサウジアラビアの実質経済成長率について、2013年4.0%、2014年4.4%とサウジ政府の予測よりやや厳しい見方を打ち出している。

加えて、IMFはサウジ経済について、急増す

#### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラママネー」がわかると経済の動きが読めてくる！』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

る若年層を吸収できるようなペースで民間部門が拡大しておらず、同時に、若者側にも民間部門で奉職できるような技能が十分備わっていない点を指摘し、今後、体制の安定を図る上からも民間部門の拡大とサウジ人の若者を民間部門で如何に吸収するのかが重要になってくると説いている。サウジアラビアの雇用者は2010年から2012年にかけて年率8.5%で増加しているが、

表3 サウジアラビアの主な経済指標（2009～2013年）

	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質 GDP 成長率	%	1.8	7.4	8.6	5.1	4.0
名目 GDP	億ドル	4,290	5,270	6,700	7,110	7,180
消費者物価指数	%	4.1	3.8	3.7	2.9	4.0
財政収支/GDP	%	29.8	3.6	11.2	12.4	7.1
経常収支/GDP	%	4.9	12.7	23.7	23.2	18.1
在外資産（純計）	億ドル	4,053	4,404	5,352	6,476	7,293

出所：サウジ政府及び IMF 推計

サウジ国民に限れば増加率は4.6%に過ぎない。サウジ政府の統計でみる限り、サウジ人労働者の凡そ10人に9人は政府をはじめとする公的部門で働いている。

働くサウジ人の公的部門への過度の依存を低めるには、サウジ人の労働力としての競争力を高めると共に、サウジ人に技量も身につける政策的な努力が不可欠となろう。

### 不安定な情勢が続く中東で好調なドバイのホテル業界

米大手会計事務所のアーンスト・アンド・ヤング社の最新調査結果によると、2013年第1四半期のドバイにあるホテルの平均宿泊料金が1泊300ドルを超えた(1,101ディルハム)ことがわかった(ArabianBusiness.com, 7 DAYS 2013年7月4日)。

同社による最近のホテル標準価格調査では「ヨルダン、レバノンやエジプトなど中東諸国のサービス業部門がシリア内戦によって大きな影響を受けた」と報告している。しかも同調査は「シリア内戦は近隣諸国へ著しい悪影響を及ぼしている」「短期的に前向きな見通しは予測できない」と手厳しい見方をしている。

湾岸協力会議(GCC)諸国の外交当局が自国民に渡航注意勧告を出していることもあり、レバノンの首都ベイルートでは2013年第1四半期の客室平均稼働率は58%と前年同期比8ポイント低下し平均宿泊料金が22.9%減の162ドルにまで落ち込んでいる。ヨルダンのサービス業界も、レバノン同様、落ち込みを目の当たりにしている。同国の場合、客室稼働率は60%と実に前年比21ポイントも低下している。但し、強気の経営方針の反映なのか平均宿泊料金は8.9%減の158ドルに留まった。

エジプトの首都カイロのサービス業界も政情不安から政変の発生する以前の2013年第1四半期の段階で下落傾向を示していた。それでもエ

ジプト全体での1日当たり販売可能な客室売上(RevPAR)は10%の下落であったが、カイロのホテルの1日当たり販売可能な客室売上(RevPAR)は前年比36%も落ち込んでいる。さらに、カイロのホテルの客室平均稼働率も前年同期比20%も下落している。

上記のように、シリア内戦により近隣諸国が苦境を強いられているなか、安全な避難先であるドバイのホテルの総客室数は過去1年で新規開業が相次いだこともあって3,500室も増えている。それにもかかわらず、宿泊客の増加が新規参入による客室数の供給増を吸収してしまいプラス成長を遂げている。ドバイのホテルの平均宿泊料金は、2013年に入ってからだけでも298ドルから313ドルに跳ね上がっている。

アラブ首長国連邦(UAE)全体の客室稼働率も2013年は力強いものとなっている。因みに、ハイシーズンである今年1月～3月の平均客室稼働率は90%を記録している。UAE全体の客室稼働率は4月になっても86%もの高率を維持し、1日当たり販売可能な客室売上(RevPAR)も4ドル上昇の269ドルとなっている。

2001年9月11日に起こった米国同時多発テロ事件を契機とする巨額のアラブ資金の流入を追い風に発展を遂げたドバイは、2008年9月のリーマン・ショックによる世界的な不況から一時落ち込んだ。しかし、中東・北アフリカの政情が2010年12月以降の「アラブの春」により不安定化するなか、政治的安定性や基礎インフラの整備度合等が改めて中東内外の投資家や観光客から見直され、逸早く復活し最近ではミニ・ブーム減少すら起きている。

依然解決の目途の立たないシリア内戦、トルコにおける反政府デモの発生、今回のエジプトでの政変、その政変の余波から再び政情不安に襲われるチュニジア等々、中東の老舗の観光立国の先行きには不透明感が漂っている。そうしたなかでドバイは、強力なリーダーシップと安

全性を武器に政情不安や治安問題を抱える近隣諸国の避難場所として、まだまだ堅調な伸びを期待できるのではないだろうか。

**ドバイの「バブルの再発」と「高債務」は要注意と警告した国際通貨基金**

但し、国際通貨基金（IMF）は、今般実施したドバイ経済の診断の結果について、全般的に

は好調と評価しながらも「不動産価格の再上昇によるバブルの再発」や「政府・政府系機関の高債務」は要注意と警告した。以下では、ドバイ経済に関するIMF報告書及びハラルド・フィンガーUAE調査団長・IMFの2013年7月下旬の現地での発言から、要点を箇条書きに整理し紹介してみよう。

**表4 ドバイ経済に関する国際通貨基金（IMF）の指摘事項**

番号	指 摘 事 項
①	ドバイ経済及びドバイ不動産市場は今や復調しつつある。しかし、復調が速すぎるため再びブーム後のバブル崩壊になることが懸念される。
②	何故ならば、ドバイの債務は依然増加を続けており、再度のバブル崩壊となれば対応が困難となるからだ。
③	某商業銀行の推計では、ドバイ不動産の価格は2013年6月までの1年間で35%も上昇している。
④	バブルを口にするのは時期尚早かもしれないが、このペースで不動産価格の上昇が続けばバブル化を防止する政策が必要になってくる。
⑤	UAE中央銀行は、昨年商業銀行の要望を受け導入を取りやめた貸付への上限設定の修正案を銀行側と交渉している。
⑥	だがUAEの不動産取引の多くが現金決済であることを考えれば、担保関連規則を補完する手段が必要になってこよう。
⑦	仮に不動産価格の上昇が続くならば、適切な手段は不動産市場での取引に料金を導入することかもしれない。
⑧	ドバイ政府高官と不動産取引料金の導入について議論したが、彼らは必要性は認めながらもドバイの競争力が失われないようUAEの各部門との協調が必要だと説明していた。
⑨	ドバイ政府系機関が依然巨額の債務を抱えていることを考えれば、大規模なプロジェクトの実施には慎重になるべきだろう。理由は国際金融危機が再発すればドバイの不動産市場を襲うことになるからだ。（注：UAEのアル・バヤン紙の推計では、計画中の全事業を実行するには6,660億ディルハム超〈1,800億ドル超〉が必要となる）。
⑩	こうした事業はビジネスに対する信頼感を増すかもしれないが、ブームと破裂のサイクルを回避するには穏やかな経済政策も必要になる。
⑪	ドバイ政府及びドバイ政府関連機関の債務は、2012年3月から2013年4月の期間に130億ドル増加し、債務残高はGDPの102%相当の1,420億ドルに達している。
⑫	ドバイ政府の同期間の債務は45億ドル増加したが、ドバイ最大の銀行である首長国ドバイ国民銀行（ENBD）が貸し増したためである。同行の融資における政府変調は企業統治及びリスク管理の点から懸念される。
⑬	ドバイ政府の同期間の債務は45億ドル増加したが、ドバイ最大の銀行である首長国ドバイ国民銀行（ENBD）が貸し増したためである。同行の融資における政府変調は企業統治及びリスク管理の点から懸念される。
⑭	ドバイ政府及び政府系機関の総債務のうち、640億ドルの返済は2014年から2016年となっている。
⑮	ドバイの環境は大きく改善したが、巨額の借り換え、特に政府系企業による借り換えは依然大きな課題である。

相反する難しい政策目標の同時実現を迫られるトルコ中央銀行

「通貨安の防止」「資本流出の抑制」と「景気後退の回避」という難しい政策目標の同時実現を迫られるトルコ中央銀行は、2013年7月23日、取り敢えず「通貨安の防止」「資本流出の抑制」を目指して上限金利である翌日貸出金利を6.5%から0.75%引き上げて7.25%とすることを決定した。但し、主要な政策金利である1週間物レポの金利及び下限金利である翌日物借入金利は、4.5%、3.5%にそれぞれ据え置いた。

トルコでは、米国が金融緩和を早期に縮小するとの見方が台頭していたことから、資本の流出と同国通貨リラ安の動きが進み始めている。こうしたことから、トルコ中央銀行は、7月中旬に大規模な為替介入を実施し、トルコ安の防止のために多額の外貨準備の売却に踏み切っていた。しかし、既にトルコ中央銀行は、2013年に入って以降の合計で保有する外貨準備の約15%相当の66億ドルを売却してしまったため、外貨売却を通じた介入によるトルコ安の防止策には限界が出ていた。因みに、トルコ・リラは2013年に入ってから約7%も価値を下落させている。

但し、金利の引き下げは減速が顕著となったトルコ経済にマイナスの影響を及ぼすことになる。2010、2011年と8%超の高成長を記録したトルコの2012年の成長率は、金融引き締めや主要輸出先である欧州の景気低迷などから僅か2.2%へと大きく減速してしまった。このため、トルコ中央銀行は、2013年4月と5月に開いた金融政策決定会合で、景気刺激策が必要との判断から政策金利である1週間物レポ金利を連続して引き下げて4.5%にした経緯がある。

つまり、2013年4月、5月は景気刺激のために金利の引き下げを行ったにもかかわらず、7月には「通貨安の防止」「資本流出の抑制」の観点から逆に金利の引き上げを余儀なくされたわけである。トルコの2013年第1四半期（1～3

月）の経済成長率も、潜在成長率と言われる4～5%を下回る約3%に終わっている。

トルコ中央銀行は、インフレ率が中期目標に収まるまで「慎重な政策」を取り続けると公言している。しかし、2013年6月のインフレ率も8.3%と年末時点での目標5%を大きく上回っている。矛盾する政策目標の中で今後どのような金融政策を打ち出すことになるのか。公園の再開発計画を発端として国民のエルドアン政権に対する信頼が揺らぎ始めている時だけに、難しいかじ取りを余儀なくされ続けよう。

#### 補助金の20%削減に乗り出すモロッコ

モロッコのムハンマド・ナジブ総務・統治相は、2013年6月14日、国際通貨基金（IMF）の承認したクレジット・ラインを維持するため補助金の20%削減に乗り出すことを明らかにした。国際通貨基金（IMF）は、2012年8月、モロッコが補助金及び年金制度を改革することを条件として、向こう2年に亘り予備的なクレジット・ラインとして62億ドルを承認している。

国際通貨基金（IMF）の経済調査団は2013年6月上旬の2週間、モロッコを訪問し、同国の財政状態について厳格に調査し、予備的クレジット・ラインの承認時に約束した基準を同国が順守しているか否かを精査して廻った。

モロッコの国営通信は、ムハンマド・ナジブ総務・統治相が「我々は補助金支出の緩和で合意し、国家予算で予測した400億ディルハム乃至420億ディルハムを上限とすることとした」「但し、2013年の補助金額は、国際市場における価格動向及び国内需要の変動次第ではある」（ロイター通信 2013年6月15日）との声明を発表している。

こうしたモロッコ政府の姿勢についてラバトのハッサン二世国王農学研究所のエコノミストであるナジブ・アケスビ氏は、次のように論評している。

- ① 国際市場の商品価格が安定していれば、政府の支出額は計画額を下回ろう。
- ② 政府は改革をしているのではなく賭けをしている。

補助金基金の役員会は、補助金が2012年の国内総生産（GDP）の6.4%相当の533億6,000万ディルハムに達したと発表している。補助金の主な内訳は、石油補助金が324億ディルハム、ガス補助金が158億ディルハム、砂糖補助金が50億ディルハムである。ハッサン二世国王の周囲にいる政治家たちは、大幅な補助金の削減により国民の生活水準が低下し再び政治・経済改革を要求する路上抗議が起こることを懸念している。

なお、イスラム穏健派の公正発展党（PJD）と連立政権を組むその他与党政党は、アブデリラフ・ベンキラーネ首相が食料及びエネルギーの補助金削減計画を下方修正しない限り、連立から離脱するとの脅しをかけてきた。

実際、連立政権の一翼を担ってきた中道右派のイステイガル（独立党）が、2013年7月9日、離脱を発表した。イステイガル（独立党）は2011年11月25日に行われた憲法改正後初の議会（定数395人）の選挙で、穏健イスラム政党「公正発展党（PJD）」の107議席に次ぐ60議席を獲得し第二党に躍進していた。モロッコ議会は、それから約2ヵ月後の2012年1月26日、イスラム穏健政党の公正発展党、独立党（イステイグル）、人民運動、進歩社会主義党（元・共産党）の4党で構成する連立政権及び同政権の経済政策案を賛成218票、反対135票で承認した。

イステイガル（独立党）のアディル・ベンハムザ報道官は、2013年7月9日、アブデリラフ・ベンキラーネ首相が国民を代表する連立政権の

代表としてではなく政党の党首として振る舞っていると非難した。連立政権に財務相を含む6閣僚を送り込むイステイガル（独立党）は、GDPの6.4%に達成した補助金約61.6億ドルの20%をラマダン（断食）の終了と共に削減するとの政府案を特に強く批判している。

上述したように、モロッコは国際通貨基金（IMF）から62億ドルの与信枠を得るに際して、歳出を厳格に管理し2012年には7.1%に達した財政赤字の対GDP比率を2017年までに3%に引き下げるよう強い圧力を受けている。

イステイガル（独立党）の連立政権離脱を受けた穏健イスラム政党「公正発展党（PJD）」には二つの選択肢しかない。第一は内閣の改造であり、第二は総選挙の実施である。「公正発展党（PJD）」は7月14日、党内の意見を取りまとめるべく会議を開催したが、多くはイステイガル（独立党）に代わる政党を連立政権に迎えて同党が占めていた閣僚を改めて別の党から任命するとの考えに傾いている。新たな連立候補に挙げられたのが、前回の議会選挙で52議席を獲得した独立国民集合（NRI）である。但し、独立国民集合（NRI）は「公正発展党（PJD）」が中心となりまとめた政府案に反対票を投じた経緯があるので、2012年1月に議会で採択された現行の政府案を再び議会で選挙に付す必要が出てこよう。

なお、イステイガル（独立党）のハミッド・シャバト党首は、エジプトのモルシ大統領の解任を受け、アブデリラフ・ベンキラーネ首相の終焉を望みたいと発言し、穏健イスラム政党の公正発展党（PJD）が政策の実行面で怠惰である上に権力を独占しようとしていると非難している。